

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	< 6,859,746 >	負債の部	< 3,819,343 >
流動資産	(3,031,763)	流動負債	(2,816,822)
現金および預金	405,989	支払手形	548,207
受取手形	36,993	買掛金	514,593
売掛金	541,771	短期借入金	1,430,000
電子記録債権	305,736	一年以内返済長期借入金	110,000
商品及び製品	7,885	賞与引当金	73,282
建設・半成工事資産	1,571,686	未払費用	66,555
未収入金	17,290	未払金	336
未収法人税等	66,815	預り金	32,629
立替金	4,863	前受金	400
前払費用	9,503	未払消費税	40,820
その他流動資産	421		
繰延税金資産	62,943		
預け金	200		
貸倒引当金	330		
固定資産	(3,827,983)	固定負債	(1,002,520)
有形固定資産	(3,550,948)	長期借入金	205,000
建物	1,639,960	長期繰延税金負債	683,687
構築物	71,316	退職給付引当金	43,480
機械装置	6,771	役員退職慰労引当金	20,773
車輛運搬具	1,066	敷金預り金	49,581
工具器具備品	6,030		
土地	1,825,805		
無形固定資産	(49,888)	純資産の部	< 3,040,403 >
電話加入権	1,875	株主資本計	< 3,005,604 >
ソフトウェア	48,014	資本金	(200,000)
投資その他の資産	(227,146)	資本剰余金	(141,087)
投資有価証券	163,865	資本準備金	141,087
出資金	10	利益剰余金	(2,664,517)
長期前払費用	477	利益準備金	50,000
保証金	60,955	その他利益剰余金	2,614,517
その他の投資	1,839	固定資産圧縮記帳積立金	1,395,006
		繰越利益剰余金	1,219,511
		(うち当期純利益)	(204,685)
		評価・換算差額等	(34,800)
		その他有価証券評価差額金	34,800
合 計	6,859,746	合 計	6,859,746

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 . 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、伊勢原工場・平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産 (リース資産を除く)

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額から確定拠出積立額を差し引いた額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,281,665 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務
 - 関係会社に対する短期金銭債権 677,631 千円
 - 関係会社に対する短期金銭債務 1,466,344 千円

3. 取締役及び監査役に対する金銭債権・債務
 - 金銭債権 無し
 - 金銭債務 無し

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

- 売上高 2,779,822 千円
- 仕入高 1,531 千円
- 販売費及び一般管理費 16,590 千円
- 営業取引以外の取引高 9,263 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
 - 普通株式 376,000 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数
 - 普通株式 無し

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	30	平成23年3月31日	平成23年7月1日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	11,280	30	平成23年9月30日	平成23年12月1日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が当事業年度となるもの
金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(注)(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	日本発条(株) 株式	1,140	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(注)配当財産の帳簿価額は、取得原価によっています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及びニッパツCMS(キャッシュマネジメントシステム)からの借入により資金を調達しております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	405,989	405,989	-
(2)受取手形	36,993	36,993	-
(3)売掛金	541,771	541,771	-
(4)電子記録債権	305,736	305,736	-
(5)支払手形	(548,207)	(548,207)	-
(6)買掛金	(514,593)	(514,593)	-
(7)短期借入金	(1,430,000)	(1,430,000)	-
(8)一年以内返済長期借入金	(110,000)	(111,787)	(1,787)
(9)長期借入金	(205,000)	(204,279)	(721)
(10)デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3) 売掛金 (4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形、(6)買掛金、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)一年以内返済長期借入金 (8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(7)(8)参照)。

(賃貸不動産に関する注記)

1 . 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、横浜市神奈川区とその他(地域)において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2 . 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
3,516,450	3,116,394

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入額	27,407 千円
保険部売上	2,768 千円
繰越欠損金	31,761 千円
役員賞与負担金引当	2,528 千円
未払事業税	673 千円
未収還付事業税	4,495 千円
棚卸資産評価減・除却損	2,177 千円
貸倒引当金(損金不算入)	<u>123 千円</u>
繰延税金資産 合計	62,943 千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	15,339 千円
減価償却費損金算入限度超過額	3,010 千円
減損損失(建物他)	35,510 千円
繰越欠損金	34,612 千円
役員退職慰労引当金	<u>7,587 千円</u>
繰延税金資産 合計	90,039 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	754,800 千円
その他有価証券評価差額金	<u>18,926 千円</u>
繰延税金負債 小計	773,725 千円

繰延税金資産の純額

683,687 千円 注) 繰延税金資産と繰延税金負債との相殺額

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成 23 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 24 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の 40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものは 37.4%、平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が 93,772 千円減少、当事業年度に計上された法人税等調整額が 91,208 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 2,565 千円増加しております。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

（ 1 ）当事業年度の末日における取得原価相当額	15,610 千円
（ 2 ）当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	14,634 千円
（ 3 ）当事業年度の末日における未経過リース料相当額	976 千円
（ 4 ）上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項	

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社等

会社名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
日本発条(株)	横浜市	17,009	自動車用懸架ばね、自動車用シート、精密部品、産業機器等の製造販売	被所有 直接 100	2 名	当社 販売先	売上高 仕入高	2,780 2	売掛金 電子債権 短期借入金 未払費用 預り金	376 297 1,430 16 20

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

3. 余剰資金の預入及び借入は、親会社のCMS（キャッシュマネジメントシステム）により実施しております。随時資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	8,086円18銭
2. 1株当たり当期純利益	544円38銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（記載金額は、表示単位未満を四捨五入しております）